

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍、一部で混乱状態も＝総司令官

ミャンマー国軍のミンアウンフライン総司令官が、6月に開かれた内部会合で、軍の一部が「混乱」状態にあると指摘したもようだ。会合での総司令官のあいさつを書き起こした文書を、国軍を離反した兵士を支援する団体「ピープルズ・ゴール」が独自入手し伝えた。この文書によると、ミンアウンフライン総司令官は6月21日に開かれた会合で、国軍は非戦略的な部隊展開や拠点の配置、戦術的戦闘能力の不足などが原因で損失を出していると述べた。同司令官はまた、「テロリストとの戦いで十分な成果を出せていない」と指摘。部隊の運営も混乱しており、「飲酒する兵士もいる。このような状態を抵抗勢力に『利用』されている」と批判した。民主派による挙国一致政府(NUG)は、2021年2月の軍事クーデターからこれまでに、約3,000人の兵士が国軍を離脱したとみている。民主派に転向した元兵士はミャンマー・ナウに対し、「軍務と人員の規模が見合っていなかった。兵士は、士気が落ちたら戦えなくなる」と語った。東部カヤー州のカレンニー国民防衛隊(KNDF)によると、国軍側は不慣れた地勢での戦闘で多くの犠牲者を出しているようだ。食料などの物資も不足しているもようという。NUGの推計では、21年9月からこれまでに2万人以上の国軍兵士が死亡した。

2. 油価下落、レギュラー2180チャット＝18日

ヤンゴンでの燃油の小売り参考価格は18日、レギュラーガソリンに相当する「RON92」(オクタン価92)が1リットル当たり2,180チャット(約150円)となった。前日比横ばい。17日までは3日連続で前日を下回っていた。ハイオク「RON95」(オクタン価95)は2,270チャット、軽油は2,580チャット、プレミアム軽油は2,665チャットとなった。燃油価格は14日比で2桁下落し、今月に入ってからの最安値となった。中央銀行が通貨切り下げを実施した前日の8月7日との比較では、3割超高い。外貨両替の実質的な指標とされる闇レートは、17日夕時点で**1米ドル＝3,300～3,350**チャットだった。

3. ドル安チャット高に反転＝金価格も下落

ミャンマー・チャットの対米ドル実勢レート(地下市場の「闇価格」)がドル安チャット高に反転し、高騰していた金価格も下落に転じた。米ドル・チャットの実勢レートは、8月末に1米ドル＝4500チャットまでチャット安ドル高が進行したが、**9月18日現在は1米ドル＝3200チャット**に反転している。これに伴い、18日に(1ビス＝約16.5グラム)あたり294万チャット(およそ20万0600円)だった金価格も、19日には285万チャット(およそ19万4500円)まで下落した。

4. 漂着したロヒンギャ58人に禁錮2年の判決

ミャンマーのエーヤワディ管区ピャーボン郡に漂着したロヒンギャ58人に対し、ボーガレー郡裁判所は禁錮2年の判決を言い渡した。事件は8月29日午後10時ごろ、エーヤワディ管区ピャーボン郡の島しょ部に不審な汽船が漂着しているという知らせを受けて発覚。捜索したところ、ラカイン州シットウェから漂着したロヒンギャ65人と乗員4人が発見されたため、逮捕・連行された。ロヒンギャのうち7人は病院に搬送されたが、死亡が確認された。一行はシットウェを8月22日に出発し、8月29日にピャーボン郡に到着したが、上陸する場所が見つからず停泊していた。乗組員の供述によると、2000万チャット(およそ136万円)で運航を引き受けたという。ミャンマーでロヒンギャには移動の自由が認められておらず、2021年12月から22年9月6日までに800人以上がラカイン州から脱出を試み、逮捕されているという。

5. 国軍の襲撃でさらに1万人以上が避難 ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区モンユワ郡区で9月13日、200人規模の国軍部隊が襲撃し、住民1万人以上が避難した。同郡区では12日、買い物中の警察官2人が市民防衛隊(PDF)により銃殺される事件があり、国軍の襲撃はこの報復とみられる。襲撃は早朝6時すぎに行われ、十数軒の民家と20台以上のオートバイが破壊されたほか、少なくとも18人の住民が逮捕されたという。

6. ヤンゴンの地区長が射殺される

ヤンゴン南部のコンチャンコウン郡区で9月14日、トウクー村のソー・アウン地区長が何者かに射殺された。地区長は自宅で2人組に襲撃され、数発の銃弾を受け即死した。同居の家族は無事だったという。事件後、周辺に検問が敷かれたが、犯人に関する手がかりはつかめていない。同地区では、昨年10月にも当時の地区長が殺害されている。ヤンゴン市内では、9月1日から14日までに19回の爆発や発砲事件が発生しており、2人が死亡している。

7. ヤンゴンで不動産取引が活発、価格上昇も

ヤンゴンで、不動産取引が引き続き活発だ。不動産業者によると、シュエピタやラインタヤ、東ダゴンなど郊外郡区の一戸建て住宅の人気の高い。こうした郡区では土地や住宅の価格が上昇しているという。ある不動産業者は、「ヤンゴン中心部からは離れているが、中心部の集合住宅と変わらない価格で土地付きの一戸建てを購入できる。今後開発が進む予定の郊外への投資の意味合いもある」と説明。「中心部の集合住宅の価格は4,000万〜8,000万チャット(約274万〜548万円)だが、シュエピタの一戸建て住宅は7,000万チャットで購入できる」と話した。別の不動産業者は、「為替相場や金価格が安定していないため、不動産購入に関心を示す人が増えている」と指摘した。

8. バングラデシュ、国境付近で警戒態勢を強化

ミャンマー西部ラカイン州と国境を接するバングラデシュは、国境付近で警戒態勢を敷いているようだ。ミャンマー側から発射された砲弾により、バングラデシュ領土内で生活しているミャンマーからの避難民が死亡したことを受け、両国間の緊張が高まっている。バングラデシュでは16日、同国で難民生活を送っているラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの10代の若者が、ミャンマー側から発射された砲弾を受けて死亡したほか、数人が負傷した。国境付近では地雷が爆発し、バングラデシュ人男性が負傷する事故も起きている。バングラデシュのクルシード・アラム外相代理は18日、「国境警備隊と沿岸警備隊に警戒態勢を敷くよう指示したが、直ちに軍を配備する予定はない」とした上で、「ミャンマーからの新たな避難民の流入を阻止する目的」と説明した。ラカイン州では、1カ月ほど前からバングラデシュとの国境付近で同州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と国軍の戦闘が激化。ミャンマー国軍の戦闘機やヘリコプターがバングラデシュの領空を侵犯したり、バングラデシュ領内に砲弾が着弾したりしている。バングラデシュの外務省は18日、駐バングラデシュ・ミャンマー大使を召還し、国境付近での戦闘や空爆、領空侵犯などに抗議した。同外務省がミャンマー大使を召還したのは、過去1カ月で4回目だ。アサドゥザマン・カーン内相は同日、「ミャンマーの内紛が国境を越えてバングラデシュに危険を及ぼすことを阻止するため、必要であれば国連に訴える」と述べた。

9. インド州政府、ミャンマー人難民の事業禁止

ミャンマー北西部チン州と国境を接するインド北東部ミゾラム州政府は18日、同州で避難生活を送っているミャンマーからの避難民に対し、州政府の事前許可なく土地購入や事業を行ってはならないと通知した。ミゾラム州政府は、事前許可のない土地の購入や事業の立ち上げのほか、国民識別番号(アドハー)の申請、有権者登録、自動車免許の取得、違法ビジネスへの関与などをミャンマーからの避難民に禁じた。またミャンマーから持ち

込んだ車両の当局への登録も義務付けた。同州のラルチャムリアナ内務相は先の州議会で、2021年2月1日のクーデター以降、3万401人のミャンマー人が州内で避難生活を送っていると報告した。当局によると、州内156カ所に難民キャンプが設置され、州政府や非政府組織(NGO)、教会、地元住民などが難民に食料や救援物資を提供しているという。州政府は21年12月、増加するミャンマー人難民に対応するため、ラルチャムリアナ内務相を委員長とする難民監視委員会を設置した。州政府に登録されている3万401人のミャンマー人難民のうち3万144人にIDカードが交付された。同IDカードはミャンマー人難民とインド国民との区別を目的としたもので、ミゾラム州内でのみ有効という。

10. 肥料価格の高騰止まらず、5カ月で約2倍に

ミャンマーで肥料の価格高騰が続いている。農家によると、現在の価格は1袋で約19万チャット(約1万3,000円)に達したもよう。5カ月で約2倍に値上がりした。4月のティンジャン(ミャンマー正月)前に1袋10万チャット程度だった肥料の価格は、8月に同15万チャットに上昇。9月中旬には19万チャットに達した。北東部シャン州南部の農家は、肥料の価格高騰で作物の栽培が困難になっていると話した。肥料の大半は中国やタイからの輸入品。通貨チャット相場下落や輸送費の高騰などにより、肥料価格はさらに上昇するとみられている。商業省によると、8月には10万トンを超える肥料が輸入されたという。

11. ロシア産燃油、数日以内にミャンマー到着

ミャンマーがロシアから購入した燃油が、月内にもミャンマーに到着する見通しだ。国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)のゾーミントウン報道官は20日、「ロシアから購入した燃油を積んだタンカーは既にロシアを出発し、ミャンマーへ向かっている」と説明。「正確な到着日は未定だが、数日以内に入港する予定」と述べた。また、ロシア産燃油を公共交通機関向けの燃料として優先販売する方針も示した。同報道官は8月17日の記者会見で、ミアウンフライン総司令官がロシアを訪問した際、同国からの燃油調達について最終合意に達したと指摘。必要な燃油の全てをロシアから調達すると説明していた。同国とは、石油探査・開発でも協力していくという。

12. 数年以内に原発建設、ロシアと協力=国軍

ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)のゾーミントウン報道官は20日、数年内に原子力発電所を建設する計画を明らかにした。ロシアの協力で実現させるもようだ。報道官は、「原子力は、社会経済発展のための平和的利用が可能」とした上で、「まずは数年以内に、小規模な原子力発電所を建設する予定」と述べた。また、「原子力利用は、国民の理解なくして実現できない」と指摘。国民向けの原子力に関する情報提供と啓発活動を目的として、最大都市ヤンゴンに原子力技術に関する情報センターを設立する計画も明らかにした。ミャンマーは今年に入ってからロシアと、原子力分野の技術開発や人材育成、原子力に対する国民の理解醸成などに関する複数の覚書を締結。電力省と科学技術省は先ごろ、ロシア国営原子力企業ロスアトムと、2022~23年の原子力エネルギーの平和的利用に向けた協力のロードマップ(行程表)に署名した。

《一般情報》

◎タイ

1. オンライン賭博サイト、1年で2800件を閉鎖

タイのデジタル経済社会省は、過去1年に閉鎖したオンラインの賭博サイトの数が2,819件にのぼったことを明らかにした。デジタル経済社会省は、関係当局と協力して2020年からオンラインの賭博サイトの調査を進め、21年9月~22年8月の期間に、2,819件のサイトを閉鎖した。同省は20年9月~21年8月に1,259件のサイトを閉

鎖しており、その後の1年間に取締りを強化したことになる。同省は、賭博サイトが若年層や一般に与える悪影響を懸念しており、中毒症状やうつ病、自己破産を誘発しかねないとして注意を呼びかけている。電話(1212)やフェイスブックでのホットライン(@DESMonitor)での相談を受け付けているという。

2. 大麻の麻薬リスト除外に反対 第2与党が離反、政権への影響も

タイ国会で14日、6月に麻薬リストから除外された大麻の利用を細かく管理する法案が否決された。連立与党の一角を占める民主党が「大麻が娯楽目的に利用される恐れがある」として、反旗を翻したためだ。大麻合法化を選挙公約に掲げていた与党第2党の「タイの誇り党」は「政治的な意図がある」として民主党の動きを強く批判。連立政権の運営にも影響が出そうだ。タイでは、6月の大麻の解禁後は若者への影響を懸念する声相次いでいる。政府は「医療・健康管理目的であり、娯楽目的の使用は認められない」と説明するものの、法整備が追い付いていないのが実情だ。タイでは、カンナビス科に分類される大麻草のうち、THC(テトラヒドロカンナビノール)の含有率が0.2%以下のはヘンプ、1%以上のはマリファナと区別されている。タイ政府はヘンプについては民間企業が栽培や加工に携わることができるようにした一方、マリファナの用途については法律で厳しく制限してきた。そこで政府は国民の不安を和らげようと、大麻の利用を細かく管理する法案を作成。法案は国会の「第1読会」を通過した後、大麻に関する法規制を検討している下院委員会でもその内容が精査された。ところが14日、詳細を詰める第2読会の開催直前に、民主党が同法案について「抜け穴が多い」として反対を表明。下院委員会に見直しを求めた。民主党は下院委員会でのマリファナ対策の強化を前提として、第1読会で法案を支持したという。法案は、タイ貢献党ら野党も反対を表明。会期が終了する3月までの成立は不透明な状況となった。タイの誇り党の党首で副首相兼保健相を務めるアヌティン氏は法案について「下院委員会で専門家の知見を反映して条項を大幅に増やした。原案に劣るとは思えない」とし、民主党の判断について「政治的な意図がある」と批判した。民主党は「法案の反対で野党と結束したことはない」と否定しているものの、一部では民主党について「マリファナに対する懸念は大義名分であって、アヌティン氏の肝いりの大麻の合法化を阻止することで、同氏の影響力をそぐのが本当の狙い」との見方も出ている。タイのランシット大学で政治学の講師を務めるワンウィット氏はバンコクポストの取材に対し、「タイの誇り党は次の総選挙で民主党の票田である南部地域での勝利を目指している」と説明している。両党の対立が深まれば今後の連立政権の運営にも影響が出そうだ。

6月の大麻解禁は、業界では「事実上のマリファナ解禁」として受け取られているようだ。首都バンコクで初の外資系病院として医療用の大麻オイルを処方している「ハービダス・メディカルセンター」のトム・クルアソーポン(Tom Kruesopon)会長は「大麻を麻薬リストから外すということは、娯楽を目的とするマリファナの使用も当然認められるということだ」と解釈する。7月にバンコクにオープンしたマリファナ販売所「KANAピュアディスペンサリー」では、「大麻ソムリエ」という呼ばれる店員が接客し、THCの含有率が28%という大麻製品を娯楽目的に販売している。販売所を運営するビスポークライフサイエンスのダレン・ホワイト社長は「政府から事業ライセンスを取得している」として合法性をアピール。法案の否決については「事業継続の有無とは関係ない」と話した。ただタイでは政府の胸算用1つで事業ライセンスが失効するというケースがあり、楽観できないとの見方もある。

3. ワコールのタイ合弁、縫製子会社を設立へ

ワコールとタイの消費財大手サハグループの合弁会社タイワコールは19日、生産拠点の拡大に向けて、縫製子会社を設立すると発表した。タイ証券取引所(SET)への報告によると、19日に開いた取締役会で、子会社「ワコール・メーソート」の設立を承認した。2022年10月中の設立を予定している。登録資本金は2,000万バーツ(約7,760万円)で、タイワコールが99.99%を出資する。

◎ベトナム

1. 愛媛の縫製加工・桜井に16億円貸し付け＝伊予銀と協調融資でベトナム事業支援―国際協力銀

国際協力銀行(JBIC)は16日、愛媛県今治市の衣料品の縫製加工会社「桜井」に総額16億円の融資を実施すると発表した。伊予銀行との協調融資で、国際協力銀は桜井と8億円の貸し付け契約を結んだ。同社のベトナム現地法人サクライ・ベトナムが展開する衣料品の製造・販売事業に必要な資金を提供する。国際協力銀は2016年12月、19年1月にも桜井と融資契約を結んでいる。同社は衣料品の縫製加工技術に強みを持ち、日系の大手メーカーが販売する下着などの衣料品の縫製加工を担っている。ベトナム現地法人を08年に開設し、生産能力を拡充することで、アジアで拡大する衣料品需要に対応し、事業の拡大を目指している。

2. 繊維・履物業界、欧米市場低迷で受注減少

ベトナムの繊維・履物業界は、主要な輸出先である欧米市場の消費低迷を受けて、受注減に陥っている。新型コロナウイルス禍後の受注回復を見込んで増強した雇用の維持も課題となっている。ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)は、第1四半期(1～3月)には受注が増えたことで労働者不足に陥り、現在は労働者は十分にいるが受注が低迷している状況だ、と苦境が続いていることを説明した。ベトナム皮革・製靴・ハンドバッグ協会(Lefaso)も2023年初めにかけて受注が減少していると指摘した。ダップカウ縫製総公社(DAGARCO)では、第3四半期(7～9月)に入ってから受注が減少傾向になり、欧米市場向けは最大で50%減少したという。欧米市場の消費低迷は、当局の利上げや、ロシアのウクライナ侵攻による資源やエネルギー高で物価が上昇した影響が大きい。VITASのチュオン・バン・カム副会長は、輸出先国などの市場動向や戦略を現地のベトナム貿易局が共有することが重要だと説明。Lefasoは企業が残業を削り経費を削減することや、顧客企業に発注を増やすよう交渉することが必要だと指摘した。国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のレ・ティエン・チュオン会長は、業界の輸出競争力を高めるために、紡績や縫製のパッケージなど複数の工程をまとめて提供することや、欧州諸国への輸出促進に向けて再生可能な素材を使用するなど環境にやさしい製品を作ることが必要だと指摘した。

3. 労働力不足、人材の質向上で対策を＝コロナ後の労働市場で議員ら

ハノイで18日、「ベトナム社会経済フォーラム2022」が開催され、新型コロナウイルス流行後の持続可能な労働市場がテーマとなった。出席した国会議員からは、コロナ後の経済回復には人材の質の向上や労働力不足で対策が必要との声が多く上がった。労働市場と経済がコロナ禍などの重大事案からの回復力を保てるよう、国会は法令や政策を整備する必要があると訴えた。ランソン省選出の国会議員は、コロナ禍後の回復期で企業は大量の労働者を必要としているが、多くの労働者が帰郷しているため主要な工業団地で労働力不足となっていると説明。また「コロナ禍後に新しい分野で多くの仕事が出現し、労働者は新しいスキルを身に付ける必要が生じている」と強調した。またラムドン省選出議員も、2022年6月に学位や資格を取得した労働者は26%にとどまるとした統計を引用し、「これはベトナムがデジタル・トランスフォーメーション(DX)とグローバル・バリューチェーンへの統合を促進する中での大きな課題だ。政府は高技能の労働者を育成するため職業訓練を強化する必要がある」と指摘した。ほか、出席者からは社会住宅の重要性について意見が挙がった。先に発言したラムソン省選出議員は、コロナ禍で労働者が故郷に戻った理由の一つは住宅を含む社会保障が保証されていないことだと指摘し、政府は労働者が安心して仕事ができるよう強力な措置を講じる必要があると述べた。

4. 衣料生産の現地調達率、過去最高の57%に

ベトナムの繊維業界最大手、国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)によると、繊維・衣料品産業の1～8月の国内調達率は57%で、過去最高を記録した。レ・ティエン・チュオン会長は、2025年目標の60%に迫る水準で、長らく50%前後にとどまっていたことを踏まえれば大きな進歩だと述べた。ベトナムの繊維衣料品産業

は、中国などから原材料を輸入している。1～8月の輸出額は前年同期比 20%増の 302 億米ドル(約4兆 3,800 億円)、原材料輸入額は 130 億米ドルで、正味の輸出額は推定約 170 億米ドルだった。業界の課題である輸入依存の解消に向けて原材料の研究・開発に投資している国内企業もあるが、供給量は依然として限られているという。

◎カンボジア

1. 東部の空港開発頓挫、中国企業が資金不足

カンボジア東部モンドルキリ州で、空港の建設計画が凍結されたままとなっている。投資を予定していた中国企業の資金が枯渇しているためだ。建設計画を手がける中国のインフラ大手の中国電力建設集団(中国電建)がコロナ禍などの影響で巨額の損失を計上し、投資する余裕がないという。モンドルキリ空港は国内線専用空港として、州都のセンモノロム市街地から約 20 キロメートル離れた郊外に、官民連携(PPP)方式で建設されることになっている。中国電建が 2020 年に投資することを決定。政府とともに 8,000 万米ドル(約 114 億 8,000 万円)超の資金を投入する予定だった。同局は、空港建設計画の早期再開に向け、財務経済省に対して◇国家予算投入の可能性を検討する◇世界銀行やアジア開発銀行(ADB)の譲許的融資を視野に入れる◇他の民間企業と提携を模索する——ことなどを提案している。

2. 来年の最低賃金、月 200 ドルで6ドル上げ

カンボジアのイト・サムヘン労相は 21 日、2023 年1月から適用される縫製産業などの最低賃金が月 200 米ドル(約2万 9,000 円)に決まったと報告した。今年の 194 米ドルから6米ドル(3.1%)の引き上げとなる。政府と労使の3者で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)は 21 日に実施した投票で来年の最低賃金を 198 米ドルと定めたが、フン・セン首相が今年と同様に2米ドルの上乗せを決定。最終的に縫製、履物、旅行用品産業に適用される来年の最低賃金を 200 米ドルとした。試用期間中は同 198 米ドルになる。NCMWの投票には委員 51 人が参加。◇雇用者が提示した 198 米ドル◇労働組合側が提示した 206 米ドル◇同 210 米ドル◇同 213 米ドル——の4案に関して投票を行ったところ、過半数が「198 米ドル」を支持。最高額の「213 米ドル」の得票数は5票にとどまったという。イト・サムヘン労相はまた、**労働者には引き続き◇月7米ドルの住宅・交通費手当◇同 10 米ドルの常勤手当◇残業時の食費手当(1日当たり 0.5 米ドル)——などが支給されると説明。結果的に労働者が受け取る賃金は平均で月 217～228 米ドル**になるとの見方を示した。労働者からは「賃上げ幅が生活費の上昇に追いついていない」との声も出ているが、労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長は「労働者の要求に見合った結果ではないが、投票での多数決は受け入れなければならない」とコメントした。

◎ラオス

1. 求人詐欺に注意呼びかけ、フィリピン大使館

在ラオス・フィリピン大使館は、ラオス在住のフィリピン人に対し、東南アジアで増加している求人詐欺に警戒するよう呼びかけている。信頼性を確認できない求人広告に応募しないよう、フェイスブックを通じて注意を喚起した。求職者には、労働省所管の海外雇用局(POEA)などが設置した求人詐欺に関するサイトを参照するよう求めている。東南アジアでは、好待遇をうたう求人広告に応募して渡航した先で、詐欺など不法行為への関与を強いられる被害が発生している。拒否した場合は拷問されたり、売春を強要されたりすることもある。別の犯罪組織に売られた上で、身代金を要求される例もあるという。マレーシア政府は先に、同国人の求人詐欺被害者をカンボジアから 148 人、ラオスから 27 人、タイから 16 人、ミャンマーから5人、それぞれ救出したと明らかにしている。インターネット上では、カンボジアのカジノで働かされていたベトナム人数十人が脱走を図る様子を収めた動画が拡散した。脱走時に複数の被害者がベトナム国境の川に飛び込み、16 歳の少年が溺死している。

◎インドネシア

1. 南スーダンと国交樹立、インフラ協力を期待

インドネシア政府は20日、南スーダン政府と国交を樹立した。インフラ分野や原油の安定供給などで、両国の協力関係の強化が期待される。ルトノ外相と南スーダンのデン・ダウ・デン外務副大臣が同日、国連総会が開かれている米ニューヨークで国交樹立の共同声明に署名した。ルトノ氏は、「両国の協力関係構築に向け、新たなページが開かれた」と述べ、デン・ダウ・デン氏とその場で協力の可能性についても協議を実施した。インフラ分野では、国営建設ワスキタ・カルヤが先に南スーダン政府と協力覚書を締結している。

◎マレーシア

1. 労働者1万人受け入れへ、スリランカから

マレーシアのサラバナン・ムルガン人的資源相は21日、スリランカから労働者1万人を受け入れることを閣議で承認したと明らかにした。サラバナン氏によると、スリランカ政府から労働者1万人の送り出しに関する公式文書を受理したという。マレーシア政府は14日の閣議で、経済危機に陥っているスリランカを救済するため、同国から労働者を受け入れることに合意した。インドネシアや南アジアからの労働力に依存しているマレーシアでは、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が始まった2020年以降、外国人労働者の帰国や入国制限による人手不足が顕在化している。政府は外国人労働者の受け入れ手続きを再開しており、14日までに41万6,634人分の手数料が支払われたという。

◎インド

1. 「今は戦争の時ではない」印首相

インドのモディ首相は16日、ロシアのプーチン大統領と上海協力機構(SCO)首脳会議に合わせてウズベキスタン・サマルカンドで会談した。モディ氏は「今は戦争の時代ではない」と述べ、ウクライナで続く戦乱の早期終息を促した。対面での会談は昨年12月以来で、ロシアのウクライナ侵攻後では初めて。プーチン氏はモディ氏の懸念は理解していると表明。「可能な限り早く終わらせたい」と述べた上で、ウクライナ側が交渉に応じないことが長期化の原因との見解を示した。両首脳は印ロ関係の強化を図る方針でも一致した。インドは兵器輸入でロシアに大きく依存しており、インドと国境紛争を抱える中国にロシアが急速に接近していることを警戒している。プーチン氏はロシアがインドに対し「原油やガス、原子力エネルギー分野での協力を徐々に深めている」と強調した。

2. 各地の港湾で船舶滞留、コメ輸出制限で

インド各地の港湾で、少なくとも計20隻の船舶がコメの積み込みを待っている。政府によるコメの輸出制限が影響している。政府は今月、国内での流通を増やし、価格を安定させるため、破碎米の輸出を禁じるとともに、他の一部のコメの輸出に20%の関税を課していた。輸出業者らによると、船舶への積み込みを待っているコメは60万トン。さらに40万トンが港湾の倉庫などで留め置かれている。用船者には滞船料が発生しており、滞留分のコメについて、輸出業者らは政府が特例措置を講じるべきとの立場だ。コメの仕向け先は、破碎米が中国、セネガル、ジブチ、他のコメはベナン、スリランカ、トルコなど。インドは150カ国余りにコメを輸出しており、輸出量が減少すれば世界的な食糧価格の上昇に拍車を掛ける恐れがありそうだ。

◎オーストラリア

1. 人手不足で建設需要満たせず、移民増で悪化も

オーストラリアの建設業界は、人手不足により需要に見合う数の住宅を建設できない可能性が指摘されている。未完成の案件が山積みしている中、政府が移民受け入れ数を引き上げれば業界は限界に追い込まれるとみられる。オーストラリア連邦準備銀行(RBA)の国内金融市場部門を率いるカーンズ氏は、政府が年間移民受け

入れ数を現状の 16 万人から 19 万 5,000 人に引き上げることで住宅需要が急増すれば、新しい住宅が十分に建設されない限り、住宅価格を押し上げる可能性がある」と指摘した。また、開発業者は通常先の需要を予想して計画を立てるため、移民の流入数に予想外の変化が生じれば影響は大きいとした。建設業界では、資材価格の高騰や人手不足により破綻が相次いでいる。ただ、資材価格は下落が始まっているものもあり、ピークを超えた可能性がある。不動産開発大手ストックランドのグプタ最高経営責任者(CEO)は、住宅価格の下落と賃金上昇が重なり、住宅の値ごろ感が改善するため、向こう2年以内に新築住宅需要は回復するとの見方を示した。ただそれと同時に、これまで住宅市場の低迷により隠されてきた住宅供給不足の問題が明るみに出ると警告している。RBAによる政策金利の引き上げにより、シドニーの住宅価格は8月に前月比 2.6%下落した。

以上